

先週のポイント

2013年6月17日号

日本株は、先物売買に絡む仕掛け的な動きや日銀の金融政策決定会合後に円高が進んだことを受けて乱高下したが、米国株の落ち着いたからほぼ横ばい。海外株式は、欧米株は強弱混じった米経済指標の中、小幅安に留まったが、アジア株は中国の景気減速懸念から下落。日米金利は、株価下落によるリスク回避の動きを受けて小幅低下となった。

	2013年3月末	2013年5月末	6月7日	6月14日	2013/3末比	2013/5末比	6月7日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,774.54	12,877.53	12,686.52	2.3%	-7.9%	-1.5%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,135.78	1,056.95	1,056.45	2.1%	-7.0%	0.0%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,115.57	15,248.12	15,070.18	3.4%	-0.3%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,630.74	1,643.38	1,626.73	3.7%	-0.2%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,455.91	3,469.22	3,423.56	4.8%	-0.9%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	278.88	274.23	269.67	1.3%	-3.3%	-1.7%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,300.60	2,210.90	2,162.04	-3.3%	-6.0%	-2.2%
円/ドル(円)	94.02	100.98	97.39	94.59	0.6%	-6.3%	-2.9%
円/ユーロ(円)	120.73	130.86	128.75	126.18	4.5%	-3.6%	-2.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.2960	1.3221	1.3340	3.9%	2.9%	0.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	91.97	96.03	97.85	0.6%	6.4%	1.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.86	0.86	0.82	0.26	-0.05	-0.05
米国10年国債(%)	1.85	2.13	2.17	2.13	0.28	0.00	-0.04
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.51	1.55	1.51	0.23	0.01	-0.03
イタリア10年国債(%)	4.76	4.16	4.19	4.28	-0.48	0.12	0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	4.44	4.55	4.59	-0.48	0.15	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場はほぼ横ばい。前週末の米国雇用統計を受けて週初は大幅高で始まった。週半ばにかけては、日銀金融政策決定会合で金利安定に向けた追加緩和が見送られたことや、米国の金融緩和と早期縮小懸念などから急速な円高が進行し、日経平均は急落。週末には米国経済指標の改善を受けて持ち直すなど、乱高下の一週間となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	電気・ガス業	4.0%
	2	空運業	2.9%
	3	建設業	2.7%
	4	ハルブ・紙	2.6%
	5	鉄鋼	1.8%
(下位)	1	不動産業	-3.7%
	2	その他金融業	-3.1%
	3	非鉄金属	-1.6%
	4	銀行業	-1.5%
	5	陸運業	-1.3%

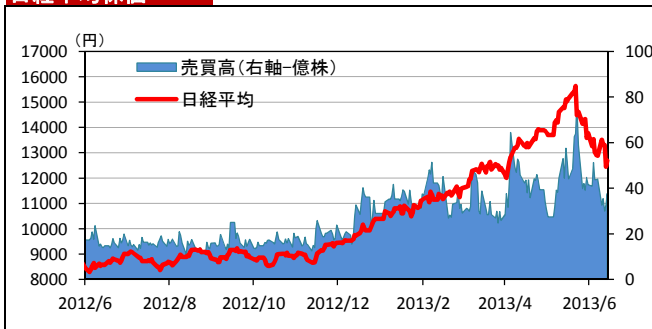
外国株式

海外株式市場は下落。米金融緩和の早期縮小懸念は根強く、主要指数は軒並み下落した。今週のFOMCを控え警戒感が高まる中、米国では景気敏感関連を中心に売られた。アジア市場でも中国が発表した貿易統計が市場予想を下回り、景気減速懸念が拡大。上海総合指数や香港ハンセン指数は年初来安値を更新した。

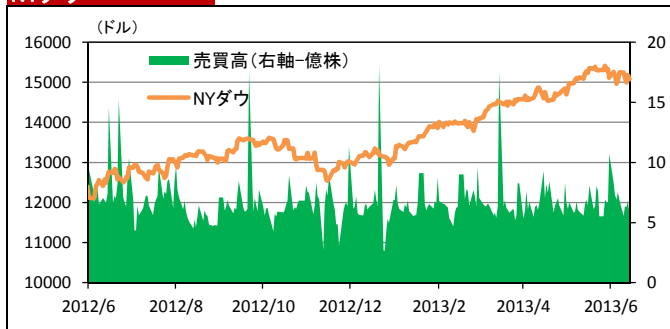
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	1.4%
	2	ヘルスケア	0.0%
	3	公益事業	-0.2%
	4	生活必需品	-0.2%
	5	素材	-0.4%
(下位)	1	金融	-2.1%
	2	エネルギー	-1.7%
	3	情報技術	-1.5%
	4	資本財	-1.0%
	5	一般消費財・サービス	-0.9%

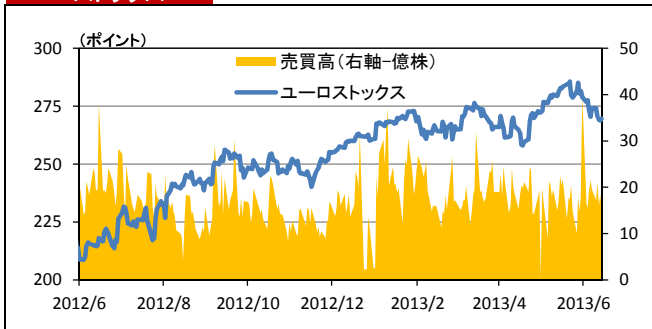
日経平均株価



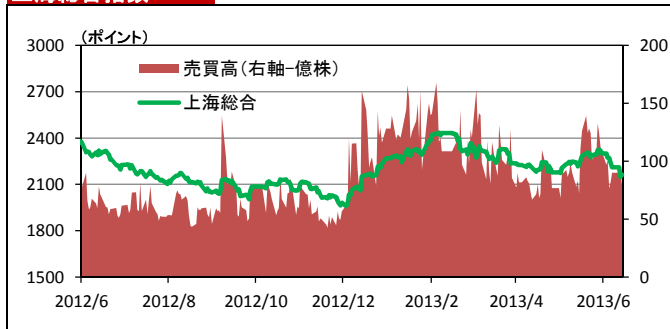
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下。日銀政策決定会合において、固定金利オペ対象期間が延長されるとの思惑から、週初大幅に低下したが、金融政策決定会合の結果や、低調な入札の結果等を受け、10年金利は一時0.9%台まで上昇。週末にかけては、堅調な5年債入札結果等を受け再び低下した。

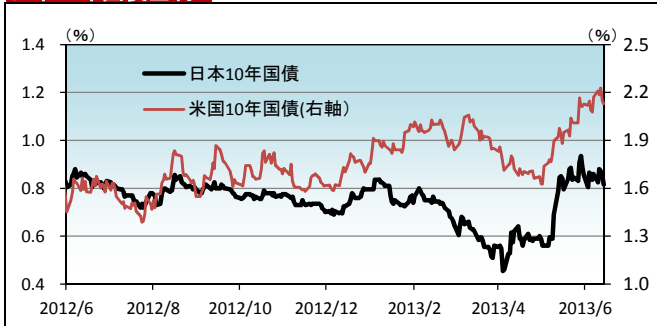
米国金利 米国長期金利は低下。週初は、日銀決定会合で市場が期待していた政策発表がなかったこと等から米10年債利回りは上昇した。その後、米国の小売売上高や新規失業保険申請件数などの経済指標が改善したものの、来週のFOMCでは金利上昇に関する市場の期待を後退させる可能性があるとの一部報道を受けて金利は低下した。

為替 ドル円はドル安。日銀による追加金融政策への期待から週初はドル高で推移したが、11日の日銀金融政策決定会合が新鮮味に欠けたため、ドルは一転して下落。その後米国の経済指標が改善したことにより、ドル高となる局面も見受けられたものの、週末には米国の出口戦略に対する不透明感が強まり、再びドル安となった。

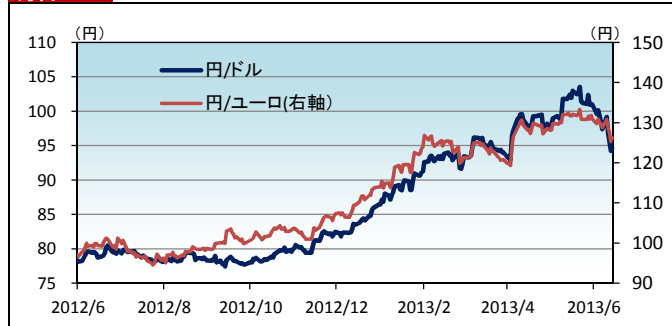
日本	経済指標	期間	予測	実績
6/12	機械受注(前月比)	4月	-8.1%	-8.8%

米国	経済指標	期間	予測	実績
6/3	ISM製造業景況指数	5月	51	49
6/6	新規失業保険申請件数	6月1日	34.5万件	34.6万件
6/7	非農業部門雇用者数変化	5月	+16.3万人	+17.5万人
6/7	失業率	5月	7.5%	7.6%
6/13	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	+0.3%	+0.3%
6/13	新規失業保険申請件数	6月8日	34.6万件	33.4万件
6/14	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	0.0%

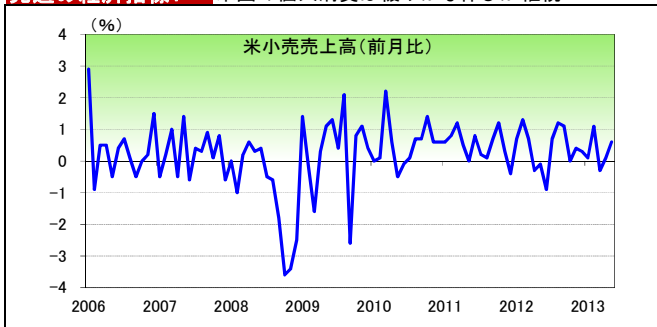
日米10年国債金利



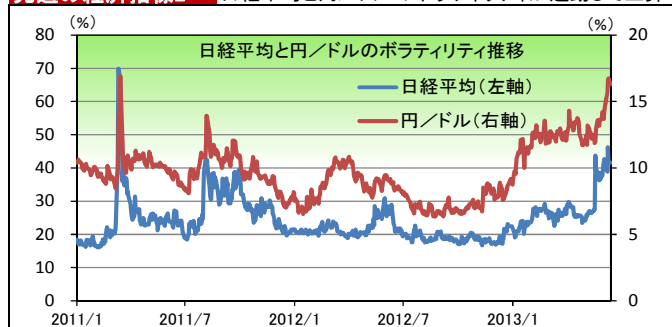
為替



先週の経済指標1 米国の個人消費は緩やかな伸びが継続



先週の経済指標2 日経平均と円/ドルのボラティリティが連動して上昇



国内株式業種別騰落率

東証33業種騰落率(4/3-5/22)				東証33業種騰落率(5/22-6/14)			
TOPIX騰落率		26.3%		TOPIX騰落率		-17.2%	
(上位)	1	証券業等	59.8%	(上位)	1	空運業	-8.5%
	2	電気・ガス業	43.9%		2	情報・通信業	-12.5%
	3	鉄鋼	40.5%		3	サービス業	-12.6%
	4	保険業	38.8%		4	食料品	-13.0%
	5	ガラス・土石製品	38.6%		5	医薬品	-14.2%
(下位)	1	鉱業	5.0%	(下位)	1	証券業等	-23.5%
	2	倉庫・運輸関連業	6.5%		2	保険業	-22.3%
	3	医薬品	9.4%		3	非鉄金属	-22.2%
	4	陸運業	12.3%		4	その他金融業	-21.5%
	5	小売業	15.2%		5	倉庫・運輸関連業	-21.2%

日銀の異次元金融緩和(4/3)により、日本株が高値を付ける(5/22)までは証券業・保険業等が大幅に上昇し、医薬品・小売等のディフェンシブが相対的に上昇率が低かった。

5/23から先週末までは、逆の動きとなり、情報通信・食料品・医薬品等のディフェンシブが相対的に優位な状況。

*色塗りした箇所は騰落率の上下位が逆になっている業種

日銀の異次元金融緩和(4/3)により、日本株が高値を付ける(5/22)までは証券業・保険業等が大幅に上昇し、医薬品・小売等のディフェンシブが相対的に上昇率が低かった。5/23から先週末までは、逆の動きとなり、情報通信・食料品・医薬品等のディフェンシブが相対的に優位な状況。

*色塗りした箇所は騰落率の上下位が逆になっている業種

今後の見通し

・今週の最大の注目点は、18~19日の米FOMCでの討議内容。5/22のバーナンキ議長の議会証言以降、米国の量的緩和の縮小観測から、日本や新興国の株価は大幅に下落したが、米国株は相対的に落ち着いた動きとなっている。強弱入り混じった米国景気指標から見れば量的緩和の早期縮小の可能性は低いが、FOMCで早期縮小懸念を払拭する言及があれば、米国金利上昇懸念は収まり、市場も一旦は落ち着きを取り戻すきっかけとなると思われる。

・日本株については、米国の量的緩和の縮小観測だけでなく日銀の異次元の金融緩和による世界的な投機的な資金の動きに影響を受けている部分も大きく、市場が落ち着きを取り戻すには、米国の量的緩和の早期縮小懸念の後退だけでなく、適正な水準を見定めるための時間が必要と考える。日本の景気が回復基調を強めていることは徐々に明らかになってきており、日銀の金融緩和強化も継続することから、企業業績の回復に連動した中期的な株高シナリオに変更はないと考える。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/18~19日	米	FOMC	
6月19日	米	消費者物価指数	0.2%
6月20日	米	中古住宅販売	500万戸
6月21日	日	日銀総裁講演	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先：特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)